

解説

横浜市の草の根技術協力を通じた海外水ビジネス展開支援

たかはし ゆうた
高橋 悠太

横浜市環境創造局
下水道事業マネジメント課
下水道国際担当係長

1 はじめに

近年新興国諸都市は上下水道を含む衛生環境など、多くの都市課題に直面しています。横浜市では、過去に同様の課題を克服した知見・経験を活かし、優れた技術を有する民間企業等と連携して、下水道に関する課題解決に向けた技術協力を行っています。

本市の技術協力の取組の一例として、パートナー都市提携の覚書を締結しているベトナム国ハノイ市において、JICA 草の根協力事業のスキームを活用した技術協力を実施しています。この草の根技術協力では、本市が公民連携の水ビジネス展開支援のために2011年（平成23年）11月に設立した「横浜水ビジネス協議会」（以下「水ビ協議会」という）の会員企業と連携して、技術協力の際にセミナーやビジネスマッチングを行うことで、

会員企業のビジネスチャンスの拡大に繋げています。

本稿では、コロナ禍前から実施している草の根技術協力を通じた水ビジネス展開支援の取組について、コロナ禍の現在を含めた実施状況について紹介いたします。

2 ベトナムハノイ市における草の根技術協力

2.1 ベトナム国ハノイ市の下水道

ハノイ市は、ベトナム国の北部に位置する首都で、2019年時点で人口809万人を擁する急激に都市化が進んでいる都市です。下水処理場は日本の円借款で建設された小規模なものを含めて5箇所が稼働しており、ハノイ市の計画下水量に対する処理率が約15%に留まっているとの調査もあります（写真-1）。

一方で下水から生じた汚泥の埋め立て用地の不足



写真-1 ベトナムハノイ市の下水処理場



写真-2 ベトナムハノイ市の浸水状況

や、同市最大河川である紅河沿いの低地において、河川や雨水排水施設の能力が十分ではなく、浸水常襲地区が多数存在するなど様々な課題があります(写真-2)。

2.2 草の根技術協力の概要

本市は2013年度(平成25年度)にJICAへの事業提案・委託業務締結をし、ハノイ市への草の根技術協力(フェーズ1)として、①下水処理施設の効率的な運転維持管理②汚泥処理に関する課題解決③浸水被害に関する課題解決を目指して開始しました。ハノイ市は一部の下水処理場等の運営をハノイ市下水排水公社(以下、HSDC)に委託しているため、HSDCを技術協力の対象機関(カウンターパート)としました(図-1)。

本市の職員を専門家としてハノイ市現地に派遣するとともに、水ビ協議会会員企業には合同現地調査やセミナー、ビジネスマッチング等の現地活動に参加いただきました。また、カウンターパートを日本に招き、下水道関連施設の視察や研修・ビジネスマッチング等も開催しました。これらの機会にはHSDCに加えてハノイ市や人民委員会の省庁等にも参加いただき、水ビ協議会会員企業から推進工法も含めた本邦技術の紹介がなされ、高評価を得ました(写真-3)。

草の根技術協力のフェーズ1の完了後、2017年度(平成29)よりフェーズ2として、カウンターパートをHSDCか

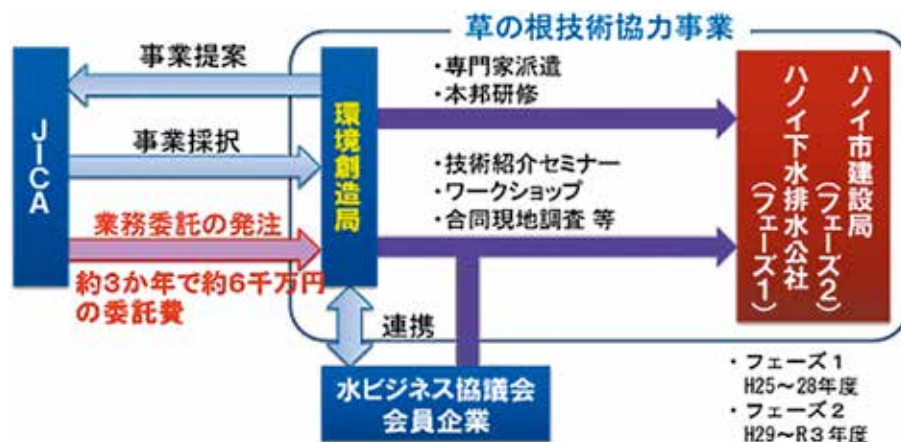


図-1 草の根技術協力の実施体制

ら上位の機関であり下水道整備事業の発注を行うハノイ市建設局(以下、DOC)に変更し、技術協力の内容をさらに深め、処理場の運転管理委託監督業務の改善や汚泥処理の計画策定、また、浸水対策の計画に資する支援に向け、現在も草の根技術協力を継続して行っています。

3 コロナ禍による技術協力への影響

3.1 コロナ禍前の技術協力

コロナ禍前は、本市の職員は1~2週間現地に滞在して技術指導を行っていました。フェーズ1・フェーズ2を併せた2013年(平成25)から2019年度(令和元)の期間では、職員の渡航回数は20回に上りました。現地での活動では、必要な情報収集や協議事項をカウンターパートに説明し、翌日以降の会議や現地調査(写真-4)を調整して、滞在中に引き続き協議を行うなど、



写真-3 ハノイ市で開催した技術セミナー・ビジネスマッチング



写真-4 ハノイ市における下水道管きよの調査